

※ 04受付機関コード | | | | | | | |

※ 05受付番号 | | | | | | | |

※ 06業者コード | | | | | | | |

17 競争参加を希望する地域等 (複数選択可能)

地 域	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号
北海道				
○ 東 北	株式会社甲乙商事	0 0 0 - 福 島 県 西 白 河 郡 西 郷 村 0 - 0		0 2 4 8 - 1 2 - 3 4 5 6 0 2 4 8 - 1 2 - 3 4 5 6
○ 関 東 ・ 甲信越	東京営業所	0 0 0 - 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 閑 0 - 0 - 0		0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8 0 3 - 1 2 3 4 - 5 6 7 8
東 海 ・ 北 陸				
近 畿				
中 国				
四 国				
九 州 ・ 沖 縄				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4横とすること。

※ 04受付機関コード

※ 05受付番号

※ 06業者コード

18 希望する資格の種類等 (複数選択可能)

資格の種類	物品の製造
営業品目	101 衣服・その他繊維製品類
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103 窯業・土石製品類
	104 非鉄金属・金属製品類
	105 フォーム印刷
	106 その他印刷類
	107 図書類
	108 電子出版物類
	109 紙・紙加工品類
	110 車両類
	111 その他輸送・搬送機械器具類
	112 船舶類
	113 燃料類
	114 家具・什器類
	115 一般・産業用機器類
	116 電気・信用機器類
	117 電子計算機類
	118 精密機器類
	119 医療用機器類
	120 事務用機器類
	121 その他機器類
	122 医薬品・医療用品類
	123 事務用品類
	124 土木・建設・建築材料
	129 その他

資格の種類	物品の販売
営業品目	201 衣服・その他繊維製品類
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203 窯業・土石製品類
	204 非鉄金属・金属製品類
	205 フォーム印刷
	206 その他印刷類
	207 図書類
	208 電子出版物類
	209 紙・紙加工品類
	210 車両類
	211 その他輸送・搬送機械器具類
	212 船舶類
	213 燃料類
	214 家具・什器類
	215 一般・産業用機器類
	216 電気・信用機器類
	217 電子計算機類
	218 精密機器類
	219 医療用機器類
	220 事務用機器類
	221 その他機器類
	222 医薬品・医療用品類
	223 事務用品類
	224 土木・建設・建築材料
	229 その他

資格の種類	役務の提供等
営業品目	301 広告・宣伝
	302 写真・製図
	303 調査・研究
	304 情報処理
	305 翻訳・通訳・速記
	306 ソフトウェア開発
	307 会場等の借り上げ
	308 貸貸借
	309 建物管理等各種保守管理
	310 運送
	311 車両整備
	312 船舶整備
	313 電子出版
	315 その他

資格の種類	物品の買受け
営業品目	401 立木竹
	402 その他

※04 受付機関コード

※05 受付番号

※06 業者コード

19 製造・販売等の実績	① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 直前2か年間の平均実績高											
	年 月から 年 月まで	4 年 5 年	4 月から 3 月まで	(千円)	年 月から 年 月まで	5 年 6 年	4 月から 3 月まで	(千円)	(千円)											
				3,827,656				3,902,554						3	8	6	5	1	0	5

※ 百円以下は四捨五入

20 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	剩余(欠損)金処分 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計										
					()
	① (うち外国資本) 払込資本金	200,000									2	0	0	0	0
	② 準備金・積立金	128,549									1	2	8	5	4
	③ 次期繰越利益(欠損)金		257										2	5	7
	④ 計	328,549	257								3	2	8	8	0
															6

21 外 資 状 況	1 外国籍会社
	〔国名:]
	2 日本国籍会社
	〔国名:] (比率:100%)
3 日本国籍会社	
〔国名:] (比率: %)	
〔国名:] (比率: %)	

22 経営状況	流動比率	流動資産 (265,183 千円)	× 100 =	1	2	8	8	%
		流動負債 (205,887 千円)						

23 営業年数(年) 1 9 24 常勤職員の数(人) 8 7

※ 小数点以下第2位は四捨五入

25 設備の額 (千円)	① 機械装置類(千円)					② 運搬具類(千円)					③ 工具その他(千円)					④ 合計(千円)						
	1	8	4	4	5	2	2	4	0	6	6	4	8	2	9	0	2	5	6	8	0	8
主要設備の規模	P C	8	0	台	製材機械	2	台															

※ 上記17で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

(別添 1)

【法人用】

法人税の確定申告について

当社は、下記の事由に該当することから、直前事業年度（※）分の法人税については、当該申告に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。

（※）直前事業年度とは、申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度をいいます。

記

- 申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度がない（新設法人等）
- 収益事業（※）を行っていない公益法人等又は人格のない社団等
- 外国法人で、国内源泉所得を有していない又は法人課税信託の引受けを行っていない

（※）収益事業とは、法人税法第2条第13号及び法人税施行令第5条で定める34の事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含みます。）をいいます。

年 月 日

所在地

法人名

(別添 2)

【個人用】

所得税及び復興特別所得税の確定申告について

私は、直近の確定申告期限（原則として3月15日）に係る年分の所得税及び復興特別所得税について、事業の開業前であったこと等により納付するべき額がないなど、申告義務がない場合に該当するため、当該年分に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。

年 月 日

所在地

名 前